



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3599 - 9500

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,919	8.5	1,268	32.0	1,287	31.3	867	23.7
28年3月期	33,797	11.1	1,865	18.9	1,874	19.6	1,136	8.1

(注) 包括利益 29年3月期 978百万円 (5.3%) 28年3月期 1,034百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	242.59		8.5	5.2	4.1
28年3月期	339.11		12.3	7.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,320	10,512	43.2	2,969.05
28年3月期	25,547	9,900	38.8	2,757.28

(参考) 自己資本 29年3月期 10,512百万円 28年3月期 9,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,172	277	1,382	1,871
28年3月期	1,655	3,066	717	1,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		45.00	70.00	244	20.6	2.6
29年3月期		25.00		35.00	60.00	213	24.7	2.1
30年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00		17.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,463	2.6	20	69.8	21	72.2	10	74.8	2.87
通期	33,400	8.0	1,408	11.0	1,406	9.2	1,204	38.9	340.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ヒューセック
 当社は、平成28年10月1日付で株式会社ヒューセックを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,590,906 株	28年3月期	3,590,906 株
期末自己株式数	29年3月期	50,312 株	28年3月期	236 株
期中平均株式数	29年3月期	3,575,236 株	28年3月期	3,350,233 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,085	1.8	1,360	0.2	1,479	4.0	1,442	47.9
28年3月期	28,614	14.5	1,357	24.6	1,541	24.0	975	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	403.37	
28年3月期	291.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	21,823		8,362		38.3		2,362.03	
28年3月期	21,082		7,241		34.3		2,016.87	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,362百万円 28年3月期 7,241百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、年初にマイナス金利が導入され、金融緩和策の深堀りが図られたものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、円高・株安の状況を呈しましたが、11月の米国大統領選挙を経て、米国経済指標が強い経済を示していることから米国金利の上昇が顕著となり、一転して円安・株高が進行する状況となり、企業、個人の景況感はやや持ち直し傾向とみられているようです。

一方で、英国のEU離脱に加え、ヨーロッパ各国では選挙が控えていることより、ヨーロッパ発のリスク懸念も意識され、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感も併せて認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が打ち出すアベノミクスの一環として経済成長を促すための景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,919百万円（前連結会計年度比2,878百万円減少）となりました。利益につきましては、営業利益1,268百万円（同597百万円減少）、経常利益1,287百万円（同586百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益 867百万円（同268百万円減少）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック（以下「ヒューセック」といいます。）を吸収合併いたしました。組織再編にともない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。これにより防災設備事業に100%含まれていたヒューセックの業績は、第3四半期連結累計期間より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含まれることとなりました。

以下の前年同期比較につきましては、前連結会計年度の数値を組織再編後の営業種目に組み替えた数値で比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き好調であったものの、工事進捗のずれ込み等により、売上高は14,005百万円（前連結会計年度比58百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,759百万円（同58百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事件にかかわる引き合いは継続してありましたが、大型案件の受注が減少したこと、一部案件の次年度持越し等により、売上高は7,286百万円（同1,250百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,642百万円（同263百万円減少）となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、消火器以外の防災関連用品の販売は好調であったものの、消火器の販売が低調であったこと等により、売上高は7,663百万円（同95百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,104百万円（同62百万円減少）となりました。

④ 車輛事業

当連結会計年度は、前年度にあった電力会社向け特殊車輛の納入がなかったこと等により、売上高は1,964百万円（同1,474百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少および一部の車輛にかかる製造コストが嵩んだこと等により71百万円（同490百万円減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、24,320百万円（前連結会計年度末比1,226百万円減少）となりました。

流動資産は、17,034百万円（同1,182百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,871百万円（同510百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金12,425百万円（同1,615百万円減少）、商品及び製品1,347百万円（同322百万円増加）、繰延税金資産213百万円（同148百万円減少）等であります。

固定資産は、7,286百万円（同44百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,441百万円（同73百万円増加）、のれん1,370百万円（同124百万円減少）、投資その他の資産1,307百万円（同58百万円増加）等であります。

負債合計は、13,808百万円（同1,837百万円減少）となりました。

流動負債は、11,176百万円（同1,237百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,905百万円（同875百万円減少）、短期借入金1,750百万円（同250百万円減少）、未成工事受入金807百万円（同378百万円増加）、賞与引当金367百万円（同168百万円減少）等であります。

固定負債は、2,632百万円（同600百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金676百万円（同518百万円減少）、退職給付に係る負債863百万円（同63百万円減少）、繰延税金負債594百万円（同102百万円増加）等であります。

純資産合計は、10,512百万円（同611百万円増加）となりました。配当金の支払251百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益867百万円を計上したことにより、利益剰余金は6,181百万円（同615百万円増加）となりました。また、自己株式△116百万円（同115百万円増加）、その他有価証券評価差額金138百万円（同46百万円増加）、退職給付に係る調整累計額△13百万円（同65百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,871百万円となり、前連結会計年度末から510百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,172百万円の収入（前連結会計年度は1,655百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,300百万円、減価償却費367百万円、売上債権の減少1,634百万円、未成工事受入金の増加378百万円等であり、主な支出は、たな卸資産の増加381百万円、仕入債務の減少877百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、277百万円の支出（同3,066百万円の支出）となりました。主な収入は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出293百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,382百万円の支出（同717百万円の収入）となりました。収入は、長期借入れによる収入50百万円であり、主な支出は、短期借入金の減少250百万円、長期借入金の返済による支出645百万円、社債の償還による支出160百万円、自己株式の取得による支出115百万円、配当金の支払額251百万円等であります。

(4) 今後の見通し

足元のわが国の経済は、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、そして日本銀行による継続しての量的・質的金融緩和策への期待感から、消費心理や景況感は徐々に回復、改善しつつあるようですが、地政学リスクの顕在化等もあり、それらの一段の高まりにはなお時間を要するよう見受けられます。

平成29年度の建設投資の予測においては、政府建設投資は前年度より減少、民間建設投資に関しては、住宅投資は前年度より減少、非住宅投資はほぼ横ばいとされていますが、原料・資材価格の上昇、電力コストの長期的上昇懸念もあり、民間企業の設備投資の更なる活性化、建設投資の更なる上振れにはなお相当の時間がかかると想定されます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした再開発案件、東日本大震災後の復興に伴う工場・建物の新築案件、更には社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

こうしたなか、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。総合警備保障株式会社との資本業務提携は、セキュリティと防災の融合を図り、お客様そしてコミュニティに、ワンストップでの安心・安全のソリューションを提供することを目指すもので、当社グループの更なる事業拡大に寄与することを見込んでおります。

さらに、平成28年5月に福島県福島市の福島工業団地内において福島工場が稼動しました。福島工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟、自動火災報知設備・機器製造棟で構成されており、各製造棟での増産体制を構築するとともに、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備・機器の研究開発の場を提供します。また、福島工場にて、新たな雇用を創出し、ものづくりを通して地域経済の発展にも貢献してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境にやさしい、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、その目標を達成すべく精一杯活動してまいります。

次期(平成30年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高33,400百万円、営業利益1,408百万円、経常利益1,406百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,204百万円、1株当たり当期純利益340円32銭をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当(うち中間配当25円)を実施することを、平成29年6月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	1,871,622
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	12,425,814
商品及び製品	1,024,455	1,347,196
仕掛品	291,192	285,667
原材料及び貯蔵品	529,955	597,169
未成工事支出金	379,528	127,743
繰延税金資産	362,000	213,032
その他	232,099	170,276
貸倒引当金	△4,940	△4,046
流動資産合計	18,216,594	17,034,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,711,140
減価償却累計額	△744,836	△857,184
建物及び構築物(純額)	2,921,793	2,853,955
機械装置及び運搬具	918,673	1,081,983
減価償却累計額	△588,487	△611,347
機械装置及び運搬具(純額)	330,186	470,635
工具、器具及び備品	825,831	839,598
減価償却累計額	△627,605	△652,938
工具、器具及び備品(純額)	198,226	186,659
土地	805,446	805,971
建設仮勘定	19,622	39,829
その他	140,120	142,376
減価償却累計額	△47,114	△57,785
その他(純額)	93,006	84,590
有形固定資産合計	4,368,282	4,441,642
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,370,103
ソフトウェア	206,965	162,799
その他	11,830	4,190
無形固定資産合計	1,713,454	1,537,093
投資その他の資産		
投資有価証券	868,051	934,511
繰延税金資産	23,442	23,735
その他	373,115	363,925
貸倒引当金	△15,923	△14,627
投資その他の資産合計	1,248,685	1,307,545
固定資産合計	7,330,422	7,286,282
資産合計	25,547,016	24,320,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	6,905,702
短期借入金	2,000,000	1,750,000
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	568,200
未払法人税等	182,319	127,950
未成工事受入金	428,722	807,453
賞与引当金	536,533	367,654
役員賞与引当金	19,348	12,605
完成工事補償引当金	116,880	71,641
修繕引当金	2,600	—
その他	540,464	485,263
流動負債合計	12,413,893	11,176,471
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	1,194,300	676,100
役員退職慰労引当金	95,987	108,749
修繕引当金	40,789	41,040
退職給付に係る負債	926,841	863,009
繰延税金負債	491,562	594,043
その他	403,176	349,141
固定負債合計	3,232,656	2,632,083
負債合計	15,646,549	13,808,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	6,181,807
自己株式	△304	△116,139
株主資本合計	9,886,690	10,386,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	138,520
退職給付に係る調整累計額	△78,634	△13,141
その他の包括利益累計額合計	13,775	125,378
純資産合計	9,900,466	10,512,204
負債純資産合計	25,547,016	24,320,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,797,435	30,919,054
売上原価	26,461,528	24,340,584
売上総利益	7,335,906	6,578,469
販売費及び一般管理費	5,470,221	5,309,865
営業利益	1,865,685	1,268,604
営業外収益		
受取利息	1,820	1,364
受取配当金	15,560	19,508
受取保険金	50,410	11,765
その他	29,887	31,079
営業外収益合計	97,677	63,717
営業外費用		
支払利息	31,243	23,499
為替差損	2,001	8,850
持分法による投資損失	21,802	3,649
輸送事故に伴う製品改修費用	19,127	—
その他	14,736	8,858
営業外費用合計	88,911	44,858
経常利益	1,874,451	1,287,464
特別利益		
固定資産売却益	—	109
負ののれん発生益	—	13,444
特別利益合計	—	13,554
特別損失		
固定資産除売却損	8,574	996
特別損失合計	8,574	996
税金等調整前当期純利益	1,865,877	1,300,022
法人税、住民税及び事業税	350,870	230,807
法人税等調整額	378,892	201,900
法人税等合計	729,763	432,708
当期純利益	1,136,114	867,314
親会社株主に帰属する当期純利益	1,136,114	867,314

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,136,114	867,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,301	46,110
退職給付に係る調整額	△49,725	65,492
その他の包括利益合計	△102,026	111,603
包括利益	1,034,087	978,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,034,087	978,917
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,338,320	4,661,821	△304	8,418,098
当期変動額					
新株の発行	282,287	282,287			564,575
剰余金の配当			△232,096		△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136,114		1,136,114
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	282,287	282,287	904,017	—	1,468,592
当期末残高	700,549	3,620,607	5,565,838	△304	9,886,690

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,711	△28,908	115,802	8,533,901
当期変動額				
新株の発行				564,575
剰余金の配当				△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益				1,136,114
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,301	△49,725	△102,026	△102,026
当期変動額合計	△52,301	△49,725	△102,026	1,366,565
当期末残高	92,410	△78,634	13,775	9,900,466

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	5,565,838	△304	9,886,690
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△251,345		△251,345
親会社株主に帰属する当期純利益			867,314		867,314
自己株式の取得				△115,834	△115,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	615,969	△115,834	500,134
当期末残高	700,549	3,620,607	6,181,807	△116,139	10,386,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,410	△78,634	13,775	9,900,466
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△251,345
親会社株主に帰属する当期純利益				867,314
自己株式の取得				△115,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,110	65,492	111,603	111,603
当期変動額合計	46,110	65,492	111,603	611,737
当期末残高	138,520	△13,141	125,378	10,512,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,865,877	1,300,022
減価償却費	287,904	367,726
のれん償却額	124,554	124,554
負ののれん発生益	—	△13,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,741	△2,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,762	△168,879
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,024	△6,743
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	76,372	△45,239
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,240	△2,349
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,613	12,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,372	△63,832
固定資産除売却損益 (△は益)	8,574	886
受取利息及び受取配当金	△17,380	△20,873
支払利息	31,243	23,499
受取保険金	△50,410	△11,765
持分法による投資損益 (△は益)	21,802	3,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,640	1,634,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,742	△381,959
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△17,618	251,784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	182,000	378,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,549	△877,320
未払金の増減額 (△は減少)	95,870	△197,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136,668	113,479
その他	△123,688	77,372
小計	2,051,840	2,497,358
利息及び配当金の受取額	17,380	20,873
利息の支払額	△31,578	△23,639
保険金の受取額	50,410	11,765
法人税等の支払額	△433,026	△334,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,027	2,172,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,764,929	△293,135
有形固定資産の売却による収入	—	813
無形固定資産の取得による支出	△85,777	△14,723
投資有価証券の取得による支出	△201,231	—
長期貸付けによる支出	△35,000	—
貸付金の回収による収入	240	—
保険積立金の積立による支出	△858	△895
保険積立金の解約による収入	24,714	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,554	△4,772
敷金及び保証金の回収による収入	11,649	11,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,360
その他	—	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,066,746	△277,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	△250,000
長期借入れによる収入	700,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△545,400	△645,400
リース債務の返済による支出	△9,293	△9,645
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	564,575	—
自己株式の取得による支出	—	△115,834
配当金の支払額	△232,096	△251,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,784	△1,382,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△2,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694,483	510,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,433	1,360,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,950	1,871,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更について)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 190,357千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック（以下「ヒューセック」といいます。）を吸収合併いたしました。組織再編にともない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。

これにより前連結会計年度において防災設備事業に100%含めていたヒューセックの業績は、当連結会計年度より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含めております。

なお、前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報は、組織再編後の営業種目に組み替えた数値を開示しております。

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,063,752	8,536,641	7,758,521	3,438,520	33,797,435

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,005,098	7,286,618	7,663,003	1,964,334	30,919,054

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,757.28円	1株当たり純資産額	2,969.05円
1株当たり当期純利益金額	339.11円	1株当たり当期純利益金額	242.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,900,466	10,512,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,900,466	10,512,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,590,670	3,540,594

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,136,114	867,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,136,114	867,314
期中平均株式数(株)	3,350,233	3,575,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。